

株主メモ


決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年4月1日から3ヵ月以内。
基 準 日 定時株主総会において権利を行使できる株主
(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日
の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載
された株主とします。そのほか、必要がある場合
は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める
ことがあります。

名義書換手数料 不要
名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
電話 大阪(06)6233-4555

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス
全国各支社

公 告 掲 載 新 聞 産業経済新聞



 **大阪証券金融株式会社**

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514


URL <http://www.osf.co.jp/>

ニーズ! スピード! チャレンジ!

平成14年9月期 第89期)

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

 **大阪証券金融株式会社**



会社のプロフィール

証券取引法の免許を受けた会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

東京（第1部）大阪（第1部）の各証券取引所に上場

経常利益は、創立以来50年余黒字を継続

配当金は、平成2年以来、年6円を継続

資本金35億円、株主資本240億円で、自己資本比率は高水準

格付けは上位

長期債格付けはA-〔R&I（格付投資情報センター）〕

短期債格付けもa-1〔R&I〕、J-1〔JCR（日本格付研究所）〕

役職員全体で約100名の少数精鋭

（平成14年9月現在、単体ベース）

株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社平成14年9月中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

大阪証券金融は全社一丸となって社業のさらなる発展に尽力し、わが国証券市場の発展に貢献して参る所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間決算概況

内外環境は厳しかったものの、**増収・増益を達成。**

経常利益は299百万円で、前年同期比**2.7倍増** 中間純利益は167百万円で、前年同期比**2.6倍増**

主な要因

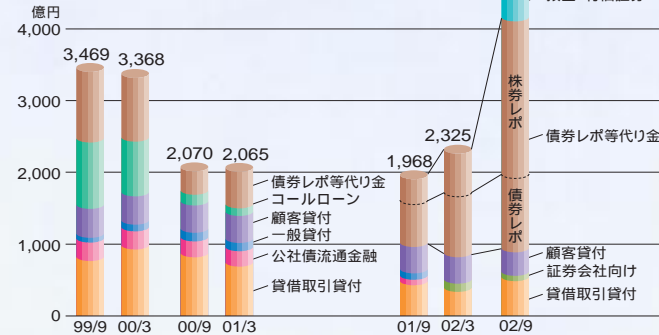
- ①【資金運用】株券レポ取引の著増を主因とする利鞘収入の増加
- ②【有価証券貸借】貸借取引貸株料など有価証券貸付料の増加（ネットベース）
- ③【一般管理費】人件費の削減などによる経費の抑制



取締役社長
大津隆文

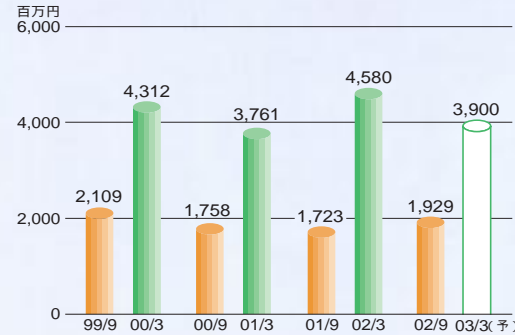
主な財務指標

資金運用の内訳(平均残高)

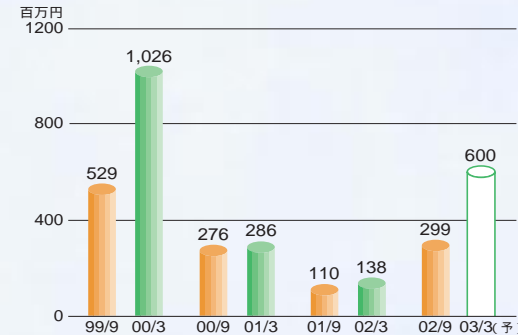


2002年3月より、「一般貸付」及び「公社債流通金融」を合わせ、「証券会社向け」と変更いたしました。2002年9月より、「預金・有価証券」を営業に関する資金運用として計上いたしました。

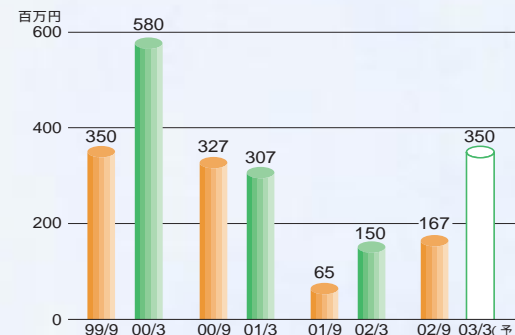
営業収益



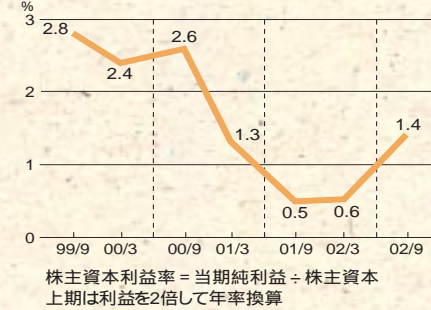
経常利益



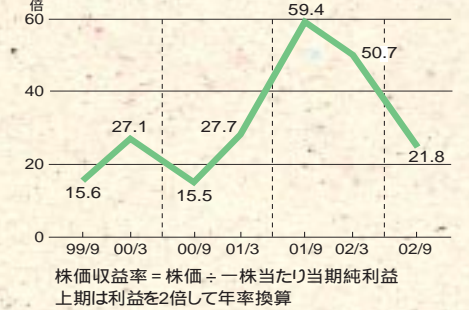
当期純利益



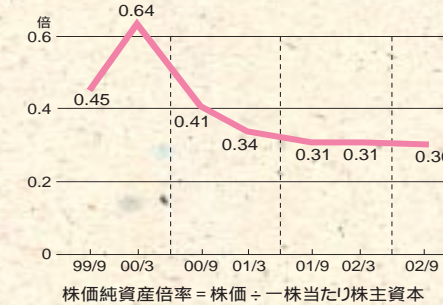
株主資本利益率(ROE)



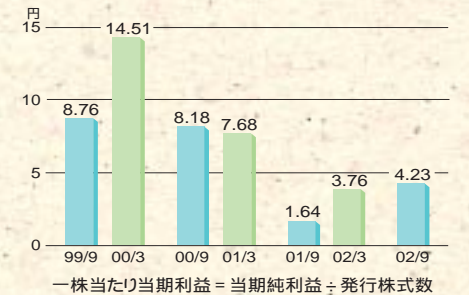
株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)



一株当たり当期純利益(EPS)



今後の取組み

環境変化への対応

当社を取巻く環境変化は一段とめまぐるしさを増しておりますが「**ニーズ!スピード!チャレンジ!**」を企業経営の行動指針とし、現在具体化しつつある一連の証券決済制度改革の動きに対しても、統一清算機関(株)日本証券クリアリング機構 JSCC)への加入など積極的に対応。

内部管理の充実

引続きあらゆる企業リスクに対する管理体制の強化とコスト意識の徹底を図り、**スリムで強靱な企業体質**作りに注力。

期中トピックス

支店配置の見直し

本店と営業エリアが重複する神戸支店を来年4月(予定)に廃止して業務を本店に引き継ぐとともに、経営資源の集中によって『コムストックローン』を中心に一層の営業力強化に努めます。

個人のお客様向け証券担保ローンにつきまして、郵送やFAXといった通信方法と証券保管振替制度を利用することにより、当店にご来店いただかなくてもお取引ができる便利な通信取引です。詳細につきましては、本店「コムストックローンセンター」(TEL:06-6233-4519)にお問い合わせ下さい。

自己株式の取得

前年度に引続き、資本効率の向上を通じて株主利益の増進

に寄与するため、本年度上半期中に18万4千株(取得価額3千3百万円)の自己株式の市場買付を実施いたしました。

当社株式が貸借銘柄に

当社株式は本年9月から貸借銘柄に選定されました。今後、市場における流動性が一層高まることにより、円滑・公正な株価形成の確保と知名度の向上が期待されます。

企業をイメージするシンボルに『ヒョウ(豹)』を採用
 当社の今後目指すべき姿や、行動指針である「ニーズ!スピード!チャレンジ!」にふさわしいシンボルとして『ヒョウ』を採用することに決定、たまたまデザインを進めております。環境変化の激しい時代にあって、『ヒョウ』をイメージさせるような積極果敢な企業活動を展開してまいります。

単独決算報告

中間貸借対照表

資産の部	当中間期末	前期末比増減()
科目	百万円	
流動資産	498,300	703,246
現金・預金	16,490	16,071
有価証券	35,054	3,843
貸付金	94,197	17,919
貸付有価証券		319,439
保管有価証券		330,711
寄託有価証券		51,260
借入有価証券代り金	352,296	7,363
その他の流動資産	339	160
貸倒引当金	78	3
固定資産	19,779	1,394
有形固定資産	323	7
建物	69	3
土地	162	
その他の有形固定資産	92	3
無形固定資産	786	99
ソフトウェア	783	98
その他の無形固定資産	3	0
投資等	18,669	1,500
投資有価証券	16,024	1,310
その他の投資	3,119	184
貸倒引当金	475	6
資産合計	518,080	701,852

負債の部	当中間期末	前期末比増減()
科目	百万円	
流動負債	493,576	701,251
コールマネー	124,600	59,600
売渡手形	31,700	3,400
短期借入金	83,614	27,337
コマーシャル・ペーパー	36,000	23,000
貸付有価証券代り金	211,922	114,600
担保有価証券		80,911
借入有価証券		615,076
その他の流動負債	5,739	4,000
固定負債	543	510
退職給付引当金	307	25
役員退職慰労引当金	226	14
その他の固定負債	10	500
負債合計	494,120	701,762
資本の部		
資本金	3,500	
資本剰余金	1,729	
利益剰余金	19,095	80
(うち当期純利益)	(167)	(17)
その他有価証券評価差額金	276	25
自己株式	89	35
資本合計	23,959	90
負債・資本合計	518,080	701,852

中間損益計算書

損益計算書	当中間期	前年同期比増減()
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	1,929	206
貸付金利息	1,303	233
有価証券貸付料	528	103
その他の営業収益	96	77
営業費用	628	62
支払利息	133	80
有価証券借入料	435	127
その他の営業費用	59	14
一般管理費	1,113	3
営業利益	187	272
営業外収益	114	136
受取利息および配当金	83	138
その他の営業外収益	30	1
営業外費用	2	53
経常利益	299	188
特別損益		
特別利益	3	31
貸倒引当金戻入	3	31
特別損失	32	34
投資有価証券評価損	32	34
税引前当期利益	269	191
法人税、住民税および事業税	139	134
法人税等調整額	37	45
中間純利益	167	102
前期繰越利益	929	98
中間末処分利益	1,097	4

中間財務諸表作成の基本となる事項

- 資産の評価基準および評価方法
 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産
 定率法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。
 (2)無形固定資産
 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 (1)貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2)賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。
 (3)退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 (4)役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

会計処理方法の変更

従来、預金・有価証券利息(当中間期74百万円、前年同期136百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当中間期14百万円、前年同期51百万円)として営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、当季からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。
 この変更は、従来、当該金額は僅少でありましたが金額の重要性が増してきたことに加え、当期より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は59百万円増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益に影響はありません。

追加情報

(金融商品会計)
 有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計基準の改正の経過措置により貸借対照表に計上しておりましたが、経過措置の終了に伴い、当期から貸借対照表に計上していません。

連結決算報告

連結貸借対照表

資産の部		当中間期末
科目		百万円
流動資産		499,119
現金・預金		16,938
売掛金		108
有価証券		35,064
貸付金		94,208
借入有価証券代り金		352,296
その他の流動資産		581
貸倒引当金		78
固定資産		27,970
有形固定資産		1,526
無形固定資産		1,353
投資等		25,090
投資有価証券		23,359
その他の投資		2,202
貸倒引当金		471
資産合計		527,090

負債の部		当中間期末
科目		百万円
流動負債		493,804
コールマネー		124,600
売渡手形		31,700
短期借入金		83,614
コマーシャル・ペーパー		36,000
貸付有価証券代り金		211,922
その他の流動負債		5,968
固定負債		1,452
退職給付引当金		1,042
役員退職慰労引当金		305
その他の固定負債		103
負債合計		495,257
少数株主持分		
少数株主持分		
資本の部		
資本金		3,500
資本準備金		1,729
連結剰余金		27,044
その他有価証券評価差額金		319
自己株式		112
子会社の所有する親会社株式		9
資本合計		31,833
負債・少数株主持分・資本合計		527,090

連結損益計算書

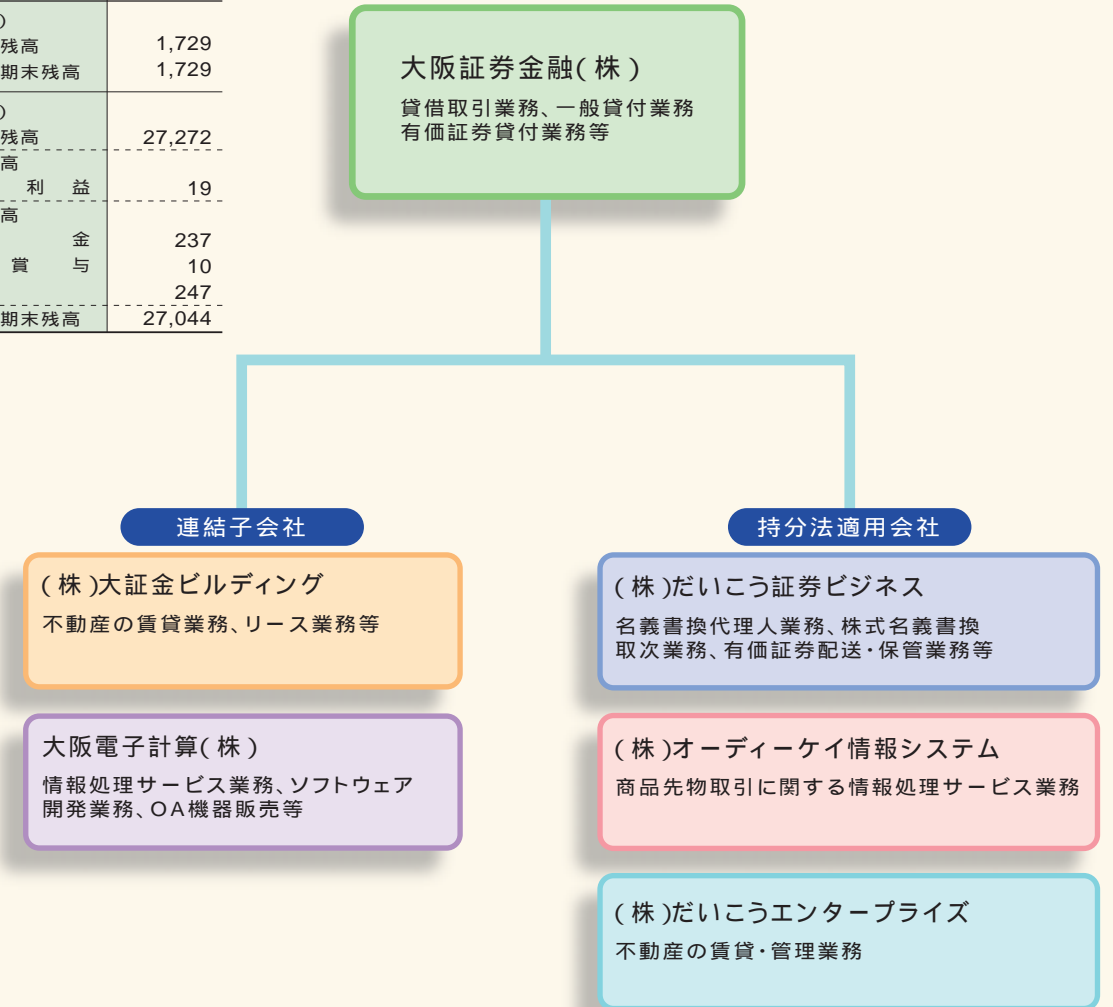
損益計算書		当中間期
科目		百万円
経常損益		
営業収益		2,853
貸付金利息		1,310
有価証券貸付料		528
業務受託収入		668
その他の営業収益		346
営業費用		1,495
支払利息		133
有価証券借入料		435
支払手数料		237
その他の営業費用		688
販売費および一般管理費		1,260
営業利益		98
営業外収益		35
受取利息および配当金		18
その他の営業外収益		17
営業外費用		73
持分法による投資損失		61
その他の営業外費用		12
経常利益		60
特別損益		
特別利益		3
貸倒引当金戻入		3
特別損失		32
投資有価証券評価損		32
税金等調整前中間純利益		31
法人税、住民税および事業税		153
法人税等調整額		60
少数株主損失		81
中間純利益		19

連結剰余金計算書

剰余金計算書		当中間期
科目		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,729
資本剰余金中間期末残高		1,729
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		27,272
利益剰余金増加高		
中間純利益		19
利益剰余金減少高		
配当金		237
役員賞与		10
計		247
利益剰余金中間期末残高		27,044

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



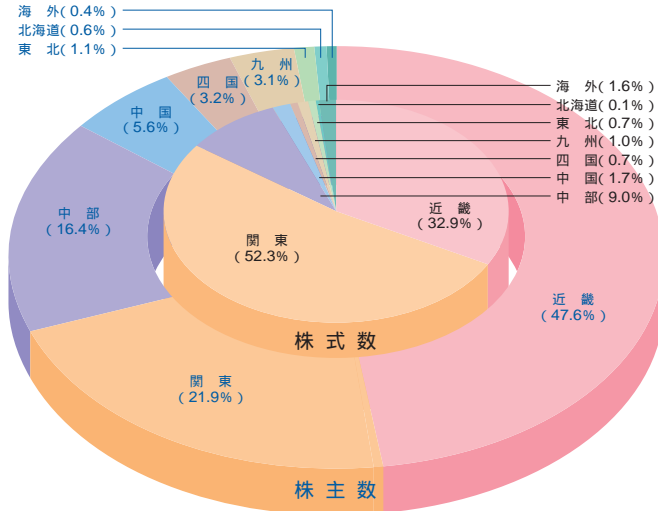
株式について

株式の状況

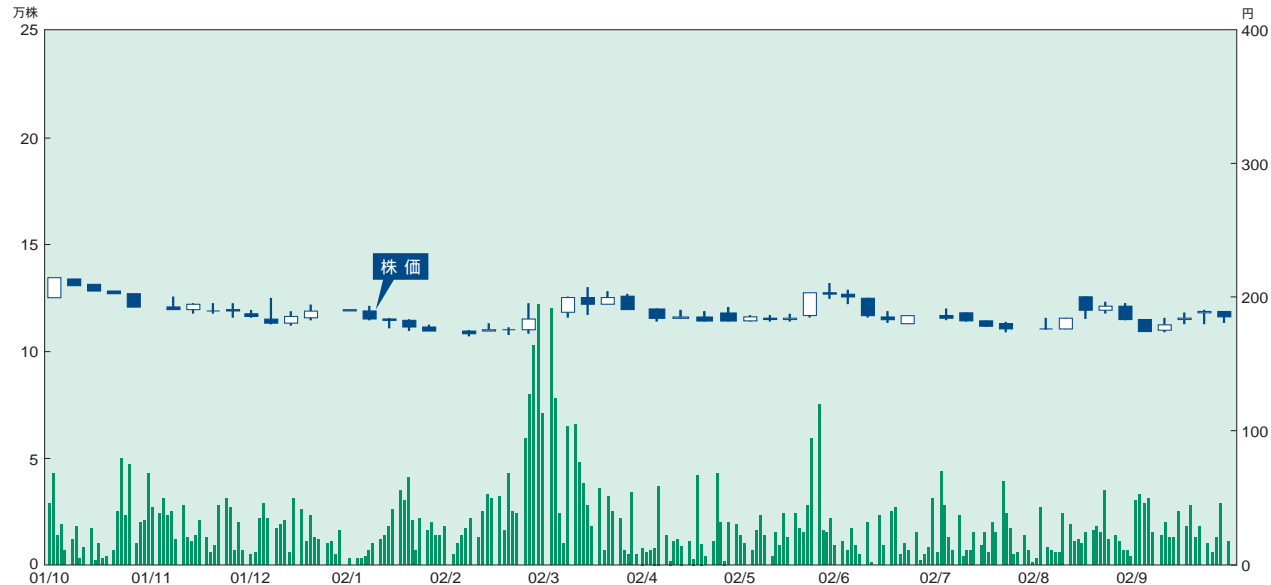
- 1. 会社が発行する株式の総数..... 9 600万株
- 2. 発行済株式の総数..... 4 000万株
- 3. 株主数..... 3 832名
- 4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9万株	12.1%
株式会社大阪証券取引所	229.3	5.7
野村證券株式会社	200.5	5.0
株式会社みずほコーポレート銀行	189.9	4.7
株式会社UFJ銀行	166.6	4.1
株式会社大和銀行	166.6	4.1
株式会社三井住友銀行	166.5	4.1
UFJ信託銀行株式会社(信託口)	153.8	3.8
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.1
日興コーディアル証券株式会社	72.0	1.8

株式の地域別状況(%)



株価および売買高の推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 75名
 店舗 / 大阪・東京・京都・神戸・広島
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

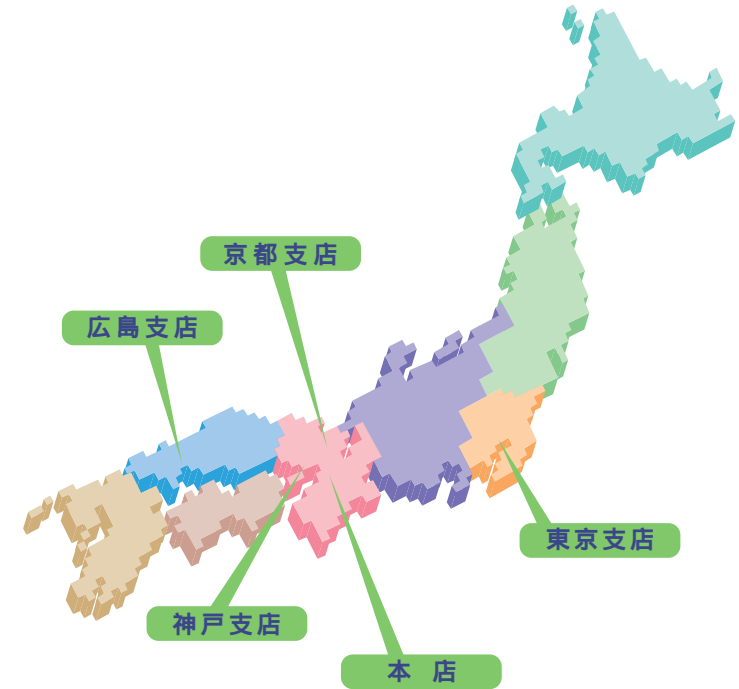
取締役および監査役 (平成14年9月30日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役(株式会社大阪証券取引所取締役社長)	巽悟朗
取締役(コスモ証券株式会社取締役社長)	村上朝昭
取締役	徳岡宏信
取締役	長岡壽男
常任監査役(常勤)	伊藤俊示
監査役	大石孝雄
監査役	谷本健治

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 京都支店 / 〒600-8007
 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
 TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
 神戸支店 / 〒650-0036 神戸市中央区播磨町49番地
 (平成15年4月7日(月)をもちまして、本店に統合予定)
 TEL078-331-1521 FAX078-331-1524
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋